

(資料)

令和6年度 鈴鹿市一般会計補正予算(第1号)等総括

鈴鹿市歳入歳出予算会計別一覧

(単位:千円)

会計区分		補正前の額	補正額	補正後の額
一	般	74,470,000	第1号	75,094,278
			624,278	
特 別 会 計	国民健康保険事業	17,465,426	第1号 30,335	17,495,761
	土地取得事業	154,000	—	154,000
	介護保険事業	51,517	—	51,517
	後期高齢者医療	5,330,988	第1号 11,428	5,342,416
	小計	23,001,931	41,763	23,043,694
水道事業会計		7,005,898	—	7,005,898
下水道事業会計		12,577,756	—	12,577,756
合計		117,055,585	666,041	117,721,626

一般会計

歳入

(単位:千円)

区 分	補正前の額	補正額	補正後の額
市 税	29,031,629	—	29,031,629
地 方 譲 与 税	617,429	—	617,429
利 子 割 交 付 金	20,000	—	20,000
配 当 割 交 付 金	150,000	—	150,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	100,000	—	100,000
法 人 事 業 税 交 付 金	465,262	—	465,262
地 方 消 費 税 交 付 金	4,700,000	—	4,700,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	85,000	—	85,000
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	—	1
環 境 性 能 割 交 付 金	85,000	—	85,000
地 方 特 例 交 付 金	1,256,000	—	1,256,000
地 方 交 付 税	5,042,000	—	5,042,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	22,079	—	22,079
分 担 金 及 び 負 担 金	393,900	—	393,900
使 用 料 及 び 手 数 料	965,705	—	965,705
国 庫 支 出 金	14,054,712	240,562	14,295,274
県 支 出 金	5,760,733	△ 82,997	5,677,736
財 産 収 入	124,994	—	124,994
寄 附 金	463,240	—	463,240
繰 入 金	4,537,094	41,654	4,578,748
繰 越 金	30,000	—	30,000
諸 収 入	3,401,522	425,059	3,826,581
市 債	3,163,700	—	3,163,700
歳 入 合 計	74,470,000	624,278	75,094,278

歳 出

(単位:千円)

区 分	補正前の額	補正額	補正後の額
議 会 費	424,499	—	424,499
総 務 費	8,691,155	122,054	8,813,209
民 生 費	30,610,252	129,914	30,740,166
衛 生 費	6,544,135	365,491	6,909,626
労 働 費	94,828	—	94,828
農 林 水 産 業 費	1,637,786	—	1,637,786
商 工 費	1,146,946	—	1,146,946
土 木 費	8,286,456	—	8,286,456
消 防 費	2,583,816	—	2,583,816
教 育 費	8,462,663	6,819	8,469,482
災 害 復 旧 費	120,000	—	120,000
公 債 費	4,437,464	—	4,437,464
諸 支 出 金	1,400,000	—	1,400,000
予 備 費	30,000	—	30,000
歳 出 合 計	74,470,000	624,278	75,094,278

■ 補正予算概要

【一般会計補正予算(第1号)】

・一般会計予算に 6億2,427万8千円を増額し、補正後の予算総額を 750億9,427万8千円とする。

・主な財源は、国庫支出金 2億4,056万2千円、諸収入 4億2,505万9千円

【国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)】

・国民健康保険事業特別会計予算に 3,033万5千円を増額し、補正後の予算総額を 174億9,576万1千円とする。

【後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)】

・後期高齢者医療特別会計補正予算に 1,142万8千円を増額し、補正後の予算総額を 53億4,241万6千円とする。

I 一般会計補正予算(第1号)事業概要

<u>1 情報システム標準化に係る経費 19 事業</u>	<u>2億1,068万7千円</u>
<u>2 新型コロナウイルス感染症対策に係る経費</u>	<u>3億4,969万5千円</u>
① 定期予防接種費	3億4,969万5千円
<u>3 その他の事業費</u>	<u>6,389万6千円</u>
① 被災地支援事業/令和6年能登半島地震支援費	48万7千円
② すずか未来デザインLABO事業費	210万円
③ コミュニティ施設設備等購入費補助	370万円
④ 住民基本台帳ネットワーク事業費	872万3千円
⑤ 戸籍住民基本台帳管理業務費	130万9千円
⑥ 国民健康保険事業特別会計繰出金	1,223万8千円
⑦ 補装具給付等事業費/日常生活用具給付等事業費	95万8千円
⑧ 隣保館管理運営費/維持修繕費	925万9千円
⑨ 児童手当/児童手当給付事務費	2,512万2千円
<u>4 財源更正による一般財源所要額の減額 4 事業</u>	<u>△1億2,270万2千円</u>
<u>5 債務負担行為の追加 19 事業</u>	<u>3億7,161万9千円</u>

II 国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)事業概要

<u>1 情報システム標準化に係る経費</u>	<u>1,809万7千円</u>
① 総合住民情報システム費	1,809万7千円
<u>2 その他の事業費</u>	<u>1,223万8千円</u>
① 総合住民情報システム費	1,223万8千円
<u>3 債務負担行為の追加</u>	<u>5,249万5千円</u>

III 後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)事業概要

<u>1 情報システム標準化に係る経費</u>	<u>1,142万8千円</u>
① 資格給付等事務費	1,142万8千円
<u>2 債務負担行為の追加</u>	<u>3,516万6千円</u>

I 一般会計補正予算(第1号)事業詳細

1 情報システム標準化に係る経費 2 億 1,068 万 7 千円

【目的】「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づく、「情報システムの標準化・共通化」を実施

No.	事業名	事業費	款/項/目	担当課	予算書
①	情報システム共通費	1,630万5千円	総務費/総務管理費/一般管理費	政策経営部 情報政策課	P14・15
	【特定財源】 デジタル基盤改革支援補助金 1,630万5千円(諸収入) 【経費内訳】 ・インターネット利用料 1,271万6千円 ・庁内 LAN システム管理運用委託料 220万円 ・情報システム用備品購入費 138万9千円				
②	総合住民情報システム費	1,264万4千円	総務費/総務管理費/一般管理費	地域振興部 戸籍住民課	P14・15
	【特定財源】 デジタル基盤改革支援補助金 1,155万円(諸収入) 【経費内訳】 総合住民情報システム標準化対応業務委託料 1,264万4千円				
③	証明書コンビニ交付事業費	95万7千円	総務費/総務管理費/一般管理費	地域振興部 戸籍住民課	P14・15
	【特定財源】 デジタル基盤改革支援補助金 95万7千円(諸収入) 【経費内訳】 証明書コンビニ交付システム標準化対応業務委託料 95万7千円				
④	総合住民情報システム費	6,570万円	総務費/徴税费/賦課徴収費	総務部 納税課 市民税課 資産税課	P14・15
	【特定財源】 デジタル基盤改革支援補助金 6,218万4千円(諸収入) 【経費内訳】 ・総合住民情報システム標準化対応業務委託料 (収納システム分) 2,117万円 ・総合住民情報システム標準化対応業務委託料 (個人住民税・法人市民税・軽自動車税システム分) 3,016万6千円 ・総合住民情報システム標準化対応業務委託料 (固定資産税システム分) 1,436万4千円				
⑤	戸籍住民基本台帳管理業務費	237万6千円	総務費/戸籍住民基本台帳費/戸籍住民基本台帳費	地域振興部 戸籍住民課	P14・15
	【特定財源】 デジタル基盤改革支援補助金 237万6千円(諸収入) 【経費内訳】 戸籍システム標準化対応業務委託料 237万6千円				

No.	事業名	事業費	款／項／目	担当課	予算書
⑥	委員会費／事務費	775万3千円	総務費／選挙費／選挙管理委員会費	選挙管理委員会事務局	P16・17
	【特定財源】 デジタル基盤改革支援補助金 775万3千円(諸収入) 【経費内訳】 選挙人名簿管理システム標準化対応業務委託料 775万3千円				
⑦	国民健康保険事業 特別会計繰出金	35万7千円	民生費／社会福祉費／ 社会福祉総務費	健康福祉部 保険年金課	P16・17
	【経費内訳】 国民健康保険事業特別会計繰出金(職員給与費等分) 35万7千円				
⑧	障がい者医療費	48万5千円	民生費／社会福祉費／ 障がい者福祉費	健康福祉部 福祉医療課	P16・17
	【特定財源】 デジタル基盤改革支援補助金 48万5千円(諸収入) 【経費内訳】 総合住民情報システム標準化対応業務委託料 48万5千円				
⑨	自立支援給付費／ 障害福祉サービス 事業費	1,191万5千円	民生費／社会福祉費／ 障がい者自立支援費	健康福祉部 障がい福祉課	P16・17
	【特定財源】 デジタル基盤改革支援補助金 1,034万8千円(諸収入) 【経費内訳】 障害福祉システム標準化対応業務委託料 1,191万5千円				
⑩	後期高齢者医療特 別会計繰出金	117万2千円	民生費／社会福祉費／ 老人福祉費	健康福祉部 福祉医療課	P16・17
	【経費内訳】 後期高齢者医療特別会計繰出金(資格給付等事務費分) 117万2千円				
⑪	総合住民情報シス テム費	413万6千円	民生費／社会福祉費／国 民年金費	健康福祉部 保険年金課	P16・17
	【特定財源】 デジタル基盤改革支援補助金 406万5千円(諸収入) 【経費内訳】 総合住民情報システム標準化対応業務委託料 413万6千円				
⑫	児童手当／児童手 当給付事務費	2,090万円	民生費／児童福祉費／児 童措置費	子ども政策部 子ども政策課	P16・17
	【特定財源】 デジタル基盤改革支援補助金 2,090万円(諸収入) 【経費内訳】 児童手当システム標準化対応業務委託料 2,090万円				
⑬	児童扶養手当／児 童扶養手当給付事 務費	2,090万円	民生費／児童福祉費／児 童措置費	子ども政策部 子ども政策課	P16・17
	【特定財源】 デジタル基盤改革支援補助金 2,090万円(諸収入) 【経費内訳】 児童扶養手当システム標準化対応業務委託料 2,090万円				
⑭	子どものための教 育・保育給付事業 費	2,134万円	民生費／児童福祉費／児 童措置費	子ども政策部 子ども育成課	P18・19
	【特定財源】 デジタル基盤改革支援補助金 2,134万円(諸収入) 【経費内訳】 保育業務システム標準化対応業務委託料 2,134万円				

No.	事業名	事業費	款／項／目	担当課	予算書
⑮	子ども医療費	64万7千円	民生費／児童福祉費／児童措置費	健康福祉部 福祉医療課	P18・19
	【特定財源】 デジタル基盤改革支援補助金 64万7千円(諸収入) 【経費内訳】 総合住民情報システム標準化対応業務委託料 64万7千円				
⑯	一人親家庭等医療費	48万5千円	民生費／児童福祉費／母子福祉費	健康福祉部 福祉医療課	P18・19
	【特定財源】 デジタル基盤改革支援補助金 48万5千円(諸収入) 【経費内訳】 総合住民情報システム標準化対応業務委託料 48万5千円				
⑰	管理運営費／事務費	1,579万6千円	衛生費／保健衛生費／保健センター費	健康福祉部 地域医療推進課	P18・19
	【特定財源】 デジタル基盤改革支援補助金 1,579万6千円(諸収入) 【経費内訳】 健康管理システム標準化対応業務委託料 1,579万6千円				
⑱	就学事務費	549万9千円	教育費／教育総務費／事務局費	教育委員会事務局 学校教育課	P18・19
	【特定財源】 デジタル基盤改革支援補助金 406万5千円(諸収入) 【経費内訳】 総合住民情報システム標準化対応業務委託料 549万9千円				
⑲	子育てのための施設等利用給付事業費	132万円	教育費／教育総務費／教育振興費	子ども政策部 子ども育成課	P18・19
	【特定財源】 デジタル基盤改革支援補助金 132万円(諸収入) 【経費内訳】 子育てのための施設等利用給付システム標準化対応業務委託料 132万円				

2 新型コロナウイルス感染症対策に係る経費

3 億 4,969 万 5 千円

① 定期予防接種費〔増額〕 事業費: 3億4,969万5千円

款:衛生費 項:保健衛生費 目:予防費 予算書P18・19

【財 源】 ワクチン生産体制等緊急整備基金 2 億 1,988 万 3 千円(諸収入)
一般財源 1 億 2,981 万 2 千円

【目 的】 新型コロナウイルスワクチンの定期接種

【内 容】 新型コロナウイルスワクチンの定期接種を実施するに当たり、医療機関への予防接種委託料を計上する。

【接 種 対 象】 ・65 歳以上の者、60 歳～64 歳の基礎疾患を有する者
・接種時期 秋冬頃の予定
・想定接種者数 26,492 人(65 歳以上人口の 50%)

【経 費 内 訳】 予防接種委託料 3 億 4,969 万 5 千円
(@13,200 円×26,492 人)

※接種費用1人当たり 15,300 円

公費負担額 13,200 円

自己負担額 2,100 円

(生活保護受給者は、自己負担なし。)

【担 当 課】 健康福祉部 地域医療推進課

3 その他の事業費

6,389万6千円

- ① 被災地支援事業/令和6年能登半島地震支援費〔新規〕 事業費: 48万7千円
款:総務費 項:総務管理費 目:一般管理費 予算書P14・15

【財 源】 一般財源 48万7千円

【目 的】 被災地支援

【内 容】 令和6年能登半島地震の発生に伴い被災地支援を行う経費を計上する。

【経 費 内 訳】 ・避難所運営支援分(支援先:石川県輪島市)
職員旅費等 24万2千円
・被害認定調査業務支援分(支援先:石川県輪島市)
職員旅費等 3万7千円
・公費解体業務支援分(支援先:石川県輪島市)
職員旅費等 20万8千円

【担 当 課】 危機管理部 防災危機管理課

② **すずか未来デザインLABO事業費[新規]** 事業費: 210万円

款:総務費 項:総務管理費 目:企画費 予算書P14・15

【財 源】 地域の未来予測作成支援等補助金 100万円(県支出金)
企業版ふるさと納税基金繰入金 110万円(繰入金)

【目 的】 より良いまちづくりのための若者世代とのアイデアの共創

【内 容】 総合計画2031の将来都市像「ひとつつながりDXで未来を拓く#最高に住みやすいまち鈴鹿」を具現化するため、「すずか未来デザインLABO」の取組のひとつとして、イベント「全国の高専生を対象としたハッカソン」を開催する経費を計上する。

【経 費 内 訳】 ・イベントに係る経費

・講師謝礼等(旅費、記念品代等)	148万円
・会場使用料	44万4千円
・開発環境のシステム使用料、消耗品	17万6千円

【担 当 課】 政策経営部 総合政策課

③ コミュニティ施設設備等購入費補助〔新規〕 事業費: 370万円

款:総務費 項:総務管理費 目:諸費 予算書P14・15

【財 源】 コミュニティ助成金 370 万円(諸収入)

【目 的】 コミュニティ助成金の自治会への間接補助

【内 容】 一般財団法人自治総合センターが管轄する令和6年度コミュニティ助成事業の採択を受けた自治会の事業に対して補助を行うための経費を計上する。

【経 費 内 訳】 ・コミュニティ施設設備等購入費補助金

① 夢ある稻生まちづくり協議会 230 万円

② 鈴鹿ハイツ自治会 140 万円

【担 当 課】 地域振興部 地域協働課

④ 住民基本台帳ネットワーク事業費〔増額〕 事業費： 872万3千円

款：総務費 項：総務管理費 目：一般管理費 予算書P14・15

【財 源】 一般財源 872 万 3 千円

【目 的】 住民基本台帳ネットワークシステムの構築

【内 容】 現在、北勢広域で運用している住民基本台帳ネットワークシステムについて、令和7年度から単独稼働となるシステムの構築に係る経費を計上する。

【経 費 内 訳】 システム構築業務委託料 872 万 3 千円

【担 当 課】 地域振興部 戸籍住民課

⑤ 戸籍住民基本台帳管理業務費〔増額〕 事業費: 130万9千円

款:総務費 項:戸籍住民基本台帳費 目:戸籍住民基本台帳費 予算書P14・15

※事業費 368 万 5 千円のうち、237 万 6 千円分は P5 参照

【財 源】 社会保障・税番号制度システム整備費補助金
130 万 9 千円(国庫支出金)

【目 的】 戸籍への振り仮名の記載

【内 容】 戸籍法の一部改正により、戸籍に記載する予定の氏名の振り仮名を
通知出力するためのシステム改修費用を計上する。

【経 費 内 訳】 戸籍情報システム改修業務委託料 130 万 9 千円

【担 当 課】 地域振興部 戸籍住民課

⑥ **国民健康保険事業特別会計繰出金〔増額〕 事業費： 1,223万8千円**

款：民生費 項：社会福祉費 目：社会福祉総務費 予算書P16・17

※事業費 1,259 万 5 千円のうち、35 万 7 千円分は P6 参照

【財 源】 一般財源 1,223 万 8 千円

【目 的】 マイナンバーカードと健康保険証の一本化

【内 容】 マイナンバーカードと健康保険証の一本化に伴うシステム改修費用を計上する国民健康保険事業特別会計に対して、一般会計からの繰出金を増額計上する。

【経 費 内 訳】 マイナンバーカードと健康保険証の一本化に伴うシステム改修分
1,223 万 8 千円

【担 当 課】 健康福祉部 保険年金課

⑦ 補装具給付等事業費/日常生活用具給付等事業費[増額] 事業費: 95万8千円

款:民生費 項:社会福祉費 目:障がい者自立支援費 予算書P16・17

【財 源】 地域生活支援事業費補助金 35万9千円(国庫支出金)
地域生活支援事業費補助金 17万9千円(県支出金)
一般財源 42万円

【目 的】 就労等の社会生活や社会参加支援、子どもの学習支援

【内 容】 日常生活用具の給付対象について、聴覚及び視覚障がいの情報・意思疎通支援用具の追加等に係る経費を計上する。

【対 象 者】 聴覚障がい者:全年齢
視覚障がい者:学齢児以上

【経 費 内 訳】 日常生活用具給付事業費

① 聴覚

・人工内耳用充電電池 14万1千円

・人工内耳用充電器 13万2千円

② 視覚

・暗所視支援眼鏡 43万5千円

・眼鏡装着型文書読上げ装置 19万8千円

・視覚障害者用拡大読書器 5万2千円

※「視覚障害者用拡大読書器」については、限度額引上げ分を計上

現行限度額 :198,000円

補正後限度額:250,000円(差額52,000円)

【担 当 課】 健康福祉部 障がい福祉課

⑧ 隣保館管理運営費/維持修繕費〔増額〕 事業費: 925万9千円

款:民生費 項:社会福祉費 目:隣保館費 予算書P16・17

【財 源】 隣保館整備費補助金 689万4千円(県支出金)
一般財源 236万5千円

【目 的】 玉垣会館の屋根防水改修

【内 容】 雨漏りが発生した玉垣会館の屋根防水改修工事費を計上する。

【経 費 内 訳】 ・玉垣会館屋根防水改修工事 919万3千円
・石綿含有調査業務委託料 6万6千円

【担 当 課】 地域振興部 人権政策課

⑨ 児童手当/児童手当給付事務費〔増額〕 事業費: 2,512万2千円

款:民生費 項:児童福祉費 目:児童措置費 予算書P16・17

※事業費 4,602 万 2 千円のうち、2,090 万円分は P6 参照

【財 源】 子ども・子育て支援事業費補助金 2,512 万 2 千円(国庫支出金)

【目 的】 児童手当制度改正に伴う児童手当給付の円滑な実施

【内 容】 「こども未来戦略」に基づく、児童手当の制度改正が行われることに伴い、児童手当給付事務の円滑な実施に向け、必要な経費を計上する。

【経 費 内 訳】 ・制度改正に伴うシステム改修 1,790 万 2 千円
・報酬、旅費、職員手当等 72 万 2 千円
・人材派遣委託料 298 万 3 千円
・通信運搬費(郵便料) 199 万 4 千円
・振込手数料、組戻手数料等 152 万 1 千円

【担 当 課】 子ども政策部 子ども政策課

4 財源更正による一般財源所要額の減額 △1億2,270万2千円

No.	事業名	一般財源所要額の減額	款／項／目	担当課	予算書
①	戸籍住民基本台帳管理業務費	△416万9千円	総務費／戸籍住民基本台帳費／戸籍住民基本台帳費	地域振興部 戸籍住民課	P14・15
	【財源】 デジタル田園都市国家構想交付金 416万9千円(国庫支出金)				
②	児童手当／児童手当給付費	△9,106万6千円	民生費／児童福祉費／児童措置費	子ども政策部 子ども政策課	P16・17
	【財源】 児童手当負担金 1億8,213万6千円(国庫支出金) 児童手当負担金 △9,107万円(県支出金)				
③	教育情報化推進費	△2,546万5千円	教育費／教育総務費／教育振興費	教育委員会事務局 教育政策課	P18・19
	【財源】 デジタル田園都市国家構想交付金 2,546万5千円(国庫支出金)				
④	読書活動推進事業費	△200万2千円	教育費／教育総務費／教育振興費	教育委員会事務局 教育指導課	P18・19
	【財源】 デジタル田園都市国家構想交付金 200万2千円(国庫支出金)				

5 債務負担行為の追加 3億7,161万9千円

(1) 「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づく、「情報システムの標準化・共通化」を実施するための経費

事項	期間	限度額	担当課
総合住民情報システム標準化対応業務委託料			
住民情報等基幹業務システム分	令和6年度から令和7年度まで	2,986万7千円	地域振興部 戸籍住民課
収納システム分	令和6年度から令和7年度まで	5,513万7千円	総務部 納税課
個人住民税・法人市民税・軽自動車税システム分	令和6年度から令和7年度まで	8,809万1千円	総務部 市民税課
固定資産税システム分	令和6年度から令和7年度まで	3,877万9千円	総務部 資産税課
障がい者医療費システム分	令和6年度から令和7年度まで	112万3千円	健康福祉部 福祉医療課
国民年金システム分	令和6年度から令和7年度まで	990万8千円	健康福祉部 保険年金課
子ども医療費システム分	令和6年度から令和7年度まで	149万7千円	健康福祉部 福祉医療課

事 項	期 間	限度額	担当課
一人親家庭等医療費システム分	令和 6 年度から 令和 7 年度まで	112 万 3 千円	健康福祉部 福祉医療課
学籍就学・就学援助システム分	令和 6 年度から 令和 7 年度まで	1,330 万 3 千円	教育委員会事務局 学校教育課
証明書コンビニ交付システム標準化対応業務委託料	令和 6 年度から 令和 7 年度まで	218 万 5 千円	地域振興部 戸籍住民課
戸籍システム標準化対応業務委託料	令和 6 年度から 令和 7 年度まで	1,608 万 2 千円	地域振興部 戸籍住民課
選挙人名簿管理システム標準化対応業務委託料	令和 6 年度から 令和 7 年度まで	613 万円	選挙管理委員会 事務局
障害福祉システム標準化対応業務委託料	令和 6 年度から 令和 7 年度まで	2,779 万 9 千円	健康福祉部 障がい福祉課
児童手当システム標準化対応業務委託料	令和 6 年度から 令和 7 年度まで	1,540 万円	子ども政策部 子ども政策課
児童扶養手当システム標準化対応業務委託料	令和 6 年度から 令和 7 年度まで	1,540 万円	子ども政策部 子ども政策課
保育業務システム標準化対応業務委託料	令和 6 年度から 令和 7 年度まで	1,540 万円	子ども政策部 子ども育成課
生活保護システム標準化対応業務委託料	令和 6 年度から 令和 7 年度まで	638 万 9 千円	健康福祉部 保護課
健康管理システム標準化対応業務委託料	令和 6 年度から 令和 7 年度まで	2,093 万 3 千円	健康福祉部 地域医療推進課

(2) 住民基本台帳ネットワークシステムを構築するための経費

事 項	期 間	限度額	担当課
住民基本台帳ネットワーク業務委託料	令和 6 年度から 令和 7 年度まで	707 万 3 千円	地域振興部 戸籍住民課

Ⅱ 国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)事業詳細

1 情報システム標準化に係る経費 1,809万7千円

① 総合住民情報システム費〔増額〕 事業費: 1,809万7千円

款:総務費 項:徴収費 目:賦課徴収費 予算書P40・41

※事業費 3,033万5千円のうち、1,223万8千円分はP21参照

【財 源】 職員給与費等繰入金 35万7千円(繰入金)
デジタル基盤改革支援補助金 1,774万円(諸収入)

【目 的】「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づく、「情報システムの標準化・共通化」の実施

【内 容】「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、総合住民情報システムの標準化に対応する経費を計上する。

【経 費 内 訳】 総合住民情報システム標準化対応業務委託料 1,809万7千円

【担 当 課】 健康福祉部 保険年金課

2 その他の事業費

1,223万8千円

① 総合住民情報システム費〔増額〕 事業費: 1,223万8千円

款:総務費 項:徴収費 目:賦課徴収費 予算書P40・41

※事業費 3,033万5千円のうち、1,809万7千円分はP20参照

【財 源】 職員給与費等繰入金 1,223万8千円(繰入金)

【目 的】 マイナンバーカードと健康保険証の一本化

【内 容】 マイナンバーカードと健康保険証の一本化に伴うシステム改修に係る経費を計上する。

【経 費 内 訳】 総合住民情報システム改修業務委託料 1,223万8千円

【担 当 課】 健康福祉部 保険年金課

3 債務負担行為の追加

5,249万5千円

「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づく、「情報システムの標準化・共通化」を実施するための経費

事 項	期 間	限度額	担当課
総合住民情報システム 標準化対応業務委託料	令和6年度から 令和7年度まで	5,249万5千円	健康福祉部 保険年金課

Ⅲ 後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)事業詳細

1 情報システム標準化に係る経費 1,142万8千円

① 資格給付等事務費〔増額〕 事業費: 1,142万8千円

款:総務費 項:総務管理費 目:一般管理費 予算書P56・57

【財 源】 事務費繰入金 117万2千円(繰入金)
デジタル基盤改革支援補助金 1,025万6千円(諸収入)

【目 的】 「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づく、「情報システムの標準化・共通化」の実施

【内 容】 「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、後期高齢者医療システムの標準化に対応する経費を計上する。

【経 費 内 訳】 後期高齢者医療システム標準化対応業務委託料 1,142万8千円

【担 当 課】 健康福祉部 福祉医療課

2 債務負担行為の追加 3,516万6千円

「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づく、「情報システムの標準化・共通化」を実施するための経費

事 項	期 間	限度額	担当課
後期高齢者医療システム 標準化対応業務委託料	令和6年度から 令和7年度まで	3,516万6千円	健康福祉部 福祉医療課